

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,742,759	流動負債	5,448,683
現金及び預金	426,035	買掛金	485,119
売掛金	1,372,823	未払金	3,202,762
商品	545,854	未払法人税等	36,000
預け金	413,530	未払消費税等	11,022
加盟店貸勘定	231,117	加盟店借勘定	70,577
短期貸付金	3,396,753	預り金	1,499,932
1年内回収予定の差入敷金・保証金	92,887	1年以内資産除去債務	16,426
その他の流動資産	264,142	賞与引当金	121,067
貸倒引当金	△ 385	その他の流動負債	5,775
固定資産	7,365,448	固定負債	1,256,434
有形固定資産	3,964,753	資産除去債務	808,989
建物	2,509,080	預り敷金保証金	17,109
構築物	80,452	退職給付引当金	428,989
工具器具及び備品	590,389	長期未払金	1,345
土地	767,936	負債合計	6,705,118
建設仮勘定	16,894	(純資産の部)	
その他の有形固定資産	0	株主資本	7,403,090
無形固定資産	32,649	資本金	490,000
電話加入権	6,287	資本剰余金	210,000
ソフトウェア	22,227	資本準備金	210,000
のれん	3,920	利益剰余金	6,703,090
その他の無形固定資産	214	その他利益剰余金	6,703,090
投資その他の資産	3,368,045	別途積立金	3,035,000
投資有価証券	13,000	繰越利益剰余金	3,668,090
差入敷金	1,357,843		
差入保証金	878,517		
長期前払費用	118,098		
繰延税金資産	929,254		
その他の投資等	71,781		
貸倒引当金	△ 450	純資産合計	7,403,090
資産合計	14,108,208	負債純資産合計	14,108,208

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(注) 当期純損失 964,950千円

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券…… 移動平均法に基づく原価法により計上しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により計上しております。

商 品…… 売価還元法により計上しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）…… 定額法により計上しております。

上記以外の有形固定資産…… 定率法により計上しております。

但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法により計上しております。

(2)無形固定資産

ソフトウェア…… 自社利用のソフトウェアについては、定額法により計上しております。

なお、償却期間は、社内における利用可能期間（5年）です。

の れ ん…… 定額法により計上しております。

なお、償却期間は、投資効果が発現すると見積もられる期間（5年）です。

上記以外の無形固定資産…… 定額法により計上しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

5. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式により計上しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる事項

(1) 連結納税制度の適用

当社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成27年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成27年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

商品	60,000 千円
----	-----------

2. 有形固定資産の減価償却累計額	4,617,758 千円
-------------------	--------------

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	21,518 千円
長期金銭債権	7,269 千円
短期金銭債務	19,086 千円

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、退職給付引当金、減損損失等です。なお、繰延税金資産から控除された金額（評価性引当額）は1,734千円です。

IV 関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	J R九州ビジネスパートナーズ株式会社	なし	資金貸借取引	貸付金の貸付及び払戻 (注) 1	△3,342,238	短期貸付金	3,396,753
親会社の子会社	J R九州駅ビルホールディングス株式会社	なし	売上金精算取引	売上金の預入 (注) 2 売上金の戻入 (注) 2	4,445,670 4,115,504	預け金	330,166
親会社の子会社	J R九州ビルマネジメント株式会社	なし	建物賃借取引	敷金の差入 (注) 3 敷金の戻入 (注) 3 保証金の戻入 (注) 3	20,390 615 8,120	1年内回収予定の差入敷金・保証金 差入敷金 差入保証金	5,040 194,888 79,675
親会社の子会社	株式会社J R博多シティ	なし	建物賃借取引	敷金の差入 (注) 3	—	差入敷金	159,538

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付は、市場金利を勘案して合理的な利率で貸付を行っております。
2. 売上金の預入及び戻入については、建物賃借借契約及び建物賃借借契約に付随する営業管理規則の内容等に基づき、貸主が指定する関連当事者にて実施しております。
3. 敷金及び保証金の差入については、近隣相場を勘案し交渉の上決定しております。

V 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 574,774円07銭
2. 1株当たり当期純利益 △74,918円49銭

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。ただし、金額以外の数字及び1株当たり情報につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しております。